

『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』

★発表の流れ★

- I、筆者 (Furlong、Cartmel) 略歴
- II、近代についての考察 (ギデنز、バウマンの著作から)
- III、『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業—』(※Furlong の論稿に限る) のまとめ
- IV、『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』まとめ

I、筆者 (Furlong、Cartmel) 略歴

★Andy Furlong (『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業—』、『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』および、Furlong 自身のホームページを参照)

Furlong は、グラスゴー大学教授であり、「教育と社会的包摂 (Social Inclusion)」講座を担当している。彼の関心は、「教育における若者の経験及び、彼らの教育から仕事への移行」にある。またカバーしている領域は、「社会的再生産・不平等・流動性・疎外と包摂・社会的正義 (Social Justice)」である。また若者文化、ライフスタイル等にも関心をもってしている。加えて国際学術誌「Journal of Youth Studies」の編集長を創刊以来務めている。

またおもな著書・論文として、*Young People and Social Change: Individualisation and Risk in the Age of High Modernity* (Cartmel, F.との共著、1997年。邦題：『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』)、*Graduates from Disadvantaged Families: Early Labor Market Experiences* (同じく Cartmel, F.との共著、2005年) などがある。

★Fred Cartmel (『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』を参照)

Cartmel は Furlong の属するグラスゴー大学の社会学・文化人類学・応用社会学科学部上級講師であり、後期近代における若者の生活経験に関する多くの研究プロジェクトに参加している。

主な著作としては、先述した Furlong との共著 2点に加えて、これも Furlong との共著であるが、*Higher Education and Social Justice* (2009) がある。

II、近代についての考察 (ギデنز、バウマンの著作から)

① モダニティの非連続性

Giddens (1990) は、「モダニティが生み出した生活様式は、伝統的な社会秩序類型を《すべて》過去に類例がないかたちで一掃していった」ⁱとし、近代におけるすさまじい《変動の速さ》および、地球全体に及ぶ《変動の広がり》、そして国民国家といった《近代的制度の本質》の3つの要素が、近代と前近代の非連続性を明確にしていると述べている。ⁱⁱ

② 時間と空間の分離

前近代においては、「時間と空間は場所の状況的拘束性を**通して**結びついていた」ⁱⁱⁱ。つまり「時間と空間は本質的に場所を通して結合した状態が続いた」^{iv}のである。こうした前近代に対し、近代においては、時間と空間は明確に分離している。Bauman (2000) は、「時間の空間からの解放、時間の人間的創造力、技術力への従属、空間征服、領土拡大の手段としての時間の利用をもって、近代の開始とするのも悪くない」^vと述べている。こうした時間・空間の分離を助長するものの例として、言語が考えられる。「レヴィ＝ストロースのいうように、言語は世代を越えて社会活動を再生させ、また過去、現在、未来の差異化を可能にするタイムマシンである」^{vi}のだ。

だがここで注目すべき点は、時間の空間からの切断は、「社会活動をかならずしも特殊な場所へ準拠することなしに調整するために、時間と空間を再結合するための基礎となるものである」^{vii}ということだ。例えば近代社会組織は、「お互い物理的に同じ場所に居合わせない多くの人間の行為を正確に統合することを前提」^{viii}としており（場所を媒介にしたつながりではない）、「分離された時間と空間の再統合を抜きにしては理解不可能」^{ix}である。このように時間・空間の分離は、「時間と空間の再結合の基盤」になるわけであるが、この時間・空間の分離は、近代を特徴づける「社会システムの《脱埋め込み》」の最も重要な条件となる。^x

③ 社会システムの《脱埋め込み》

Giddens (1990) によれば、社会システムの脱埋め込みとは、「社会関係を相互行為のローカルな脈絡から「引き離し」、時空間の無限の拡がりのなかに再構築すること」^{xi}である。そしてこの脱埋め込みメカニズムは、「象徴的通標 *symbolic token*」及び「専門家システム *expert system*」という2つの類型に分けられ、これらを合わせて「抽象的システム *abstract system*」と呼ばれる。^{xii}象徴的通標とは、「標準的な価値を持った交換メディアであり、したがって様々な文脈を横断して交換可能である」^{xiii}。そしてその最たる例が、貨幣である。貨幣は「時間（それが信用の手段であるがゆえに）と空間（というのは、標準化された価値こそが、決してお互い物理的に接触しない複数の個人間の取引を可能にするから）を括弧に入れる」^{xiv}。次に専門家システムとは、「われわれが今日暮らしている物理的、社会的環境の広大な領域を体系づける、科学技術上の成果や職業上の専門家知識の体系」^{xv}のことである。専門家システムは、「象徴的通標と同じく、社会関係を前後の脈絡の直接性から切り離していくゆえに、脱埋め込みメカニズム」^{xvi}であり、「システムの実行者およびクライアントとは独立に有効性を持つ技術的知識様式を用いて、時間と空間を括弧に入れる」^{xvii}のである。

こうした脱埋め込みメカニズムは、「すべて《信頼》に依拠している」^{xviii}ということがポイントである。信頼とは、「所与の一連の結果や出来事に関して人やシステムを頼りにすることができるという確信」^{xix}のことである。象徴的通標である貨幣は、それ自体が信頼されている。また信頼は、「知識がないことおよび時間的・空間的な不在に密接に関係」^{xx}しており、専門家システムの場合、「信頼は大半の人々が生活に日常的に影響するコード化され

た情報について持っている限られた技術的知識を、括弧に入れる」^{xxi}。

④ 制度的再帰性

近代における再帰制は、「システムの再生産の基盤そのもののなかに入り込み、その結果、思考と行為とはつねに互いに反照し合うようになる」^{xxii}。そして、こうした近代特有の再帰性は、「社会の実際の営みが、まさしくその営みに関して新たに得た情報によってつねに吟味、改善され、その結果、その営み自体の特性を本質的に変えていくという事実に見いだすことができる」^{xxiii}のである。「社会の実際の営みは、その営みのなかに絶えず供給される新たな発見によって、日々手直しされていく^{xxiv}」のだ。またモダニティの示す再帰性は、「専門家の知識と一般の人びとが行為の際に用いる知識との関係を固定化しない」^{xxv}という性質をもっている。つまりモダニティの専門的知識は、「ほとんどの前近代的知識とは対照的に、高度に再帰的に活用され、持続的な内部改良と有効性を目指したもの」^{xxvi}なのだ。

⑤ 自己アイデンティティの再帰的プロジェクト

自己アイデンティティとは、「生活史という観点から自分自身によって再帰的に理解された自己」^{xxvii}であり、「一人の人間の行為システムが継続している結果として与えられるものではなく、むしろ、人間の再帰的な活動のなかでつねに作られ、維持されなくてはならないもの」^{xxviii}である。しかしながら、リスク文化という性格をもつモダニティの中で、自己の再帰的プロジェクトを実施していくことは、困難であるとされる。以下、自己の再帰的プロジェクトに関わる諸概念について考察していく。

(i) 存在論的安心

存在論的安心とは、基本的安心システムのことであり、それが不在した状況では、「人は基本的信頼を通じて認知的に組織される人や事物の世界と関連づけて自己を経験することができない」^{xxix}とされる。存在論的安心の枠組みは、ルーティーンによって発達するが、一度存在論的安心が確立すると、「外的脅威ではなく「内的危険」を示す感情的緊張を無意識に形成したために対象を失った恐怖である」^{xxx}不安が自己の中核を攻撃するという危険が出てくる。この不安は、しばしば自己アイデンティティの意識を脅かす。

(ii) 身体

身体は、「単に私たちが「所有」する物理的物体ではなく、行為システム。プラクシスの様態であり、身体が日常生活の相互行為に実践的に埋め込まれていることが、自己アイデンティティの一貫した感覚の維持にとって重要」^{xxxi}であるという性格を持っている。そして身体は、「もはや単に「受容」され、養われ、伝統儀礼に則って飾られるものではない」^{xxxii}のであり、「自己アイデンティティの再帰的プロジェクトの核心部分となるもの」^{xxxiii}なのである。そして身体を自己アイデンティティの再帰的プロジェクトと関連付ける場合、「正常な外観 normal appearance」というものが重要になってくる。正常な外観は、「(仔細にモニタリングされる) 身体上の提携であり、それによって人は「常態 normalcy」的な状況のなかで保護被膜を能動的に再生産する」^{xxxiv}のだ。そして、正常な外観は「入念な配慮によって管理される必要」^{xxxv}があり、「どの程度、正常な外観が生活史の物語と整合的に

保たれているか」^{xxxvi}が、「存在論的安心の感情にとってきわめて重要な事柄」^{xxxvii}となるのである。

(iii) ライフスタイル

ライフスタイルは、「ルーティーン化された実践」^{xxxviii}であり、「自己アイデンティティの物語に実質的なかたちを与える」^{xxxix}ものである。そして、ライフスタイルを考える上で重要になってくるのが、「戦略的な生活設計」^{xl}である。生活設計は、「自己の生活史に登場する将来の活動のコースを準備するための手段」^{xli}であり、それは「時間を組織化する特殊な様式を前提としている」^{xlii}。これは、自己アイデンティティの再帰的な構築が、「過去を解釈することと同程度に将来へ向けて準備することにかかっている」^{xliii}ということを物語っている。

(iv) 経験の隔離

Giddens (1991) によれば、近代における自己アイデンティティの再帰的プロジェクトは、「存在論的安心」という「基本的安心システム」との関係が不可欠であるという。存在論的安心は、「様々なルーティーンを基盤として」^{xliv}発達する。そして、このルーティーンの維持が困難となったとき、個人は、「運命決定的なとき *fateful moment*」と呼ばれる、「自分の大きな望みにとって、より一般的には自分の将来の生活にとってとりわけ重要な結果を伴う決断をすることをもとめられる」^{xlv}瞬間に直面するのである。近代において、ルーティーンは、狂気・病気・死・自然といった現象から切り離されている。これは、「経験の隔離」と呼ばれ、「日々の生活の総体的な安心を幅広く確立させるための条件」^{xlvi}であり、「人間生活の基本的な道徳的・実存的構成要素をまとめて抑圧する」^{xlvii}という特徴をもつ。つまり「経験の隔離」は、「通常ならば存在論的安心を脅かすであろう多くの不安を封じ込めるのに役立っている」^{xlviii}のだ。だか、一旦ルーティーンが危機にさらされると、「リスク的な思考が前提としている危険な結果を意識から逸らす」^{xlix}機能をもつ「保護皮膜」を脅かすことになるのだ。

こうした「経験の隔離」は、モダニティの「内的準拠システム」と関係する。内的準拠システムは、「決定的な道徳性の喪失」^lによって発達し、「自己の再帰的プロジェクトの発端となる」^{li}ものである。近代においては、先述した脱埋め込みメカニズムによって、「人生は場所という外部から分離」^{lii}し、「場所は個人の人生の外的な準拠点としては以前ほど重要なものではなくなってきた」^{liii}。また「人生は、他人や集団との既存の絆に関連する外部からさらに解放されるようになる」^{liv}ため、「他者によって与えられる外的な準拠点が欠如」^{lv}した状態になり、「人生は個人のプロジェクトや計画と結びついた奇跡として現れる」^{lvi}のだ。まさに個人は「もはや主に外的な道徳的規範ではなく、自己の再帰的組織化によって生きる」^{lvii}のである。しかしながら、「内的準拠システムの発展によってもたらされる、固定的な準拠点の喪失は、個人が決して十分には克服することのできない道徳的不安を作り出すのである」^{lviii}

Ⅲ、『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業—』(※Furlong の論稿に限る) のまとめ

本書は、「日英比較：ニート・フリーターはどうなっているか どう理解されているか」という2006年3月9日に東京で開催された公開セミナーにおける討論を本にしたものである。本書の目的は、ニートやフリーターに関する議論を、日英比較を通して深め、日本におけるニート・フリーターへの支援政策のあり方等を検討することである。ここではFurlongの論稿がある第Ⅱ部・第Ⅲ部に焦点を当てて見ていきたい。

《第Ⅱ部 NEET—イギリスからの報告》

① NEET

NEET (Not in Education, Employment or Training) という用語は「1980年代末に、若者の経験をこれまでとは異なる仕方でカテゴリー化する方法として登場した」(70頁)のものであり、それは異種混交的なカテゴリーという性格をもつ。というのもNEETという用語は、「自分の置かれている状況をほとんど制御できない人と、選択を行使できる人とを一緒にする」(73頁)ものだからである。こうしたことは、本当に弱い立場に置かれ、「福祉や訓練の提供に関して他とは違った政策的介入を必要としている」(73頁)若者たちが、「教育や雇用へ戻るのに何の援助も必要としないかもしれないような特権的な若者と同じ集団のなかにくくられてしまっている」(73頁)のである。

イギリス政府は、フルタイムの就学を終えても雇用されない16、17歳の人々に対して、訓練の機会を提供することを「保障」したが、そうしたことは、若者にとって常に名誉なことであるとは限らないのである(73-74頁)。そして、「そうした訓練を頻繁に施したところで、なんらかの特定のキャリアに関する志望を充たすことにはならない」(74頁)のである。

② NEETを巡る議論

★NEETをひとつの概念として擁護したり、イギリスにおける政策の焦点を表すものとして擁護したりする議論

(i) 「不利な立場におかれていることの多面的な性質に対して注意を喚起することができる」(93頁)という観点から使用を擁護する考えがある。これは「NEETという用語の効力に言及する議論」(93頁)であり、「やがて弱い立場に置かれるであろうということを予言し、そこに注意を喚起するうえで、NEETという用語が役に立つ」(93頁)としている。

(ii) 「NEETに数えられる人々の間にいくらかの異種混交性があるのは確かだし、失業者、長期にわたる疾病罹患者、障がい者、シングル・マザーといった下位集団の間にニーズの面で相互に大きな差があるのも確かだが、広範囲にわたるさまざまな取り組みによってNEETの割合を全体的に引き下げることが目標に据えている点では、政府は正しい」(94頁)という議論がある。これは、イングランドのコネクションズやスコットランドの忌一ワーカーといったプログラムを、「さまざまな下位集団に属する人々の多様なニーズを特定し、それらの人々の歩みを追跡して、教育や仕事や訓練に通じる効果的な道を特定するた

めの、正当な手段」(94頁)とみなし、政府の政策を擁護するというものである。

★上記の議論に対する反論

(i) NEET という用語の定義の広さに関し、「選択を行使できる立場にある特権的な少数派の集団を含めて用いられる NEET という用語は、そうした贅沢を享受できない多数派の NEET たちへと向けられるべき注意を、結果的にそらせてしまう」(95頁)という考えがある。ただ漠然と NEET という用語を用いると、深刻な状況に置かれている人々に対する注意が喚起されない。重要なのは、「個々の下位集団に、それぞれ固有の仕方では焦点を当て直すべきだということ」(95頁)なのだ。

(ii) NEET という用語の的が、現実に照らして狭すぎることを指摘する議論がある。この議論によれば、「早期に教育を終えた人々のほとんどは(そして、それより遅く孤湯幾を終える人々の多くも)、弱い立場に置かれた人」(95頁)であり、「教育を終えてから一旦は迅速に雇用か訓練へ移行しているのに、さらにその後で仕事にあぶれたり不安定な仕事に就いたりするという人が、高い割合で存在している」(95頁)という。

③ 不安定な若年労働市場

若年労働市場は高度に不確実である(96頁)。若者はしばしば「非直線的」な移行(96頁)を経験し、それは「しばしば条件の悪い仕事に就くことや、失業を繰り返すことと関係している」(96頁)のである。こうした若者の不安定さを物語るものとして、就業期限の長さ(97頁)が考えられる。「Paugam (1995) は、過去1年以内に仕事を変えたり失業期間があったりする人を、不安定と見なした」(97-98頁)。このように若年労働市場は不安定な訳であるが、1つの懸念として、「臨時雇用が次第に増えつつあり、とくに非熟練部門でのその傾向が目立つなかで(Furlong and Kelly, 2005)、若者にとっては、条件の悪い短期の仕事を転々とすることが多くなる」(96頁)というものがある。しかしながらこうした状況下にある若者に的確なアドバイスを行える人はほとんどいない。アドバイザー達は、「NEET の現象を目標とするようには指示されているのだが、不安定な仕事を転々とする若者をどうやったら減らすことができるのかといったことに関心をもつようにはほとんど奨励されていない」(97頁)のだ。彼らは「若者をとにかくなんらかの仕事に就かせること(どんなにあてにならない仕事であっても)であったり、その若者の適正や志望とは無関係に、とにかく訓練に参加できる場所を探してあげること」(97頁)を責任と感じているのだ。

こうした状況下にある若者を救うためには、焦点を広くとった政策を行わなければならない(97頁)。その政策とは、「高度な技術をもたずに不安定な立場に置かれているすべての人々をターゲットに包括するものでなければならない」(97頁)のであり、「NEET であるのか、雇用や訓練に加わっているのかといったことで、その若者を支援するか否かを分けるべきではない」(97頁)のだ。

④ オルタナティブなスタイルと、働くことに関する新しい倫理

世界価値観調査からは、「日本でもイギリスでも、働くことをとても大事だと考える若者よりも、余暇をととても大事だと考える若者のほうが多い傾向にあり、この傾向はイギリス人よりも日本人のほうが少しだけ強い」(105頁)ことがわかる。このように若者の「働くことに関する倫理」は変容してきていると考えられる。「近年の欧米社会における倫理の基調は、「生産に関する倫理」から「消費に関する倫理」に移ってきたと言われており、自己規律や儉約や働くことよりも、自己満足や快楽や支出を基調とする価値観のほうに変わってきている」(103頁)という背景から、消費主義が若者のアイデンティティ形成に与える影響が大きくなってきているが、彼らは消費主義的なライフスタイルよりも、自由な時間をもつことに価値を見出したり、「消費主義的なライフスタイルを積極的に拒んで、オルタナティブな価値観を選ぶ」(104頁)ということも考えられる。このように変容してきた若者の価値観は、「働くことに関する倫理」と「消費することに関する倫理」の関係における問題を引き起こしている。

⑤ 政策の枠組みに関する考案

政府による職業訓練プログラムは、「必ずしも将来への見通しを開くものではない」(111頁)。つまるところ「雇用に関するさまざまな取り組みは、若者自身がそれらの取り組みの価値や効果について納得していて、しかも特定のキャリアで働く将来の自分をうまく見つけることができているときにしか、効果を発揮しない (Furlong and Cartmel, 2003)」(111頁)のである。そしてアドバイザー達は「若者たちのことを、労働市場に「放り込んで」おきさえすれば「我慢してそこにとどまる」だろうというふうにはしか見ていない」(111頁)のである。

したがって、本当に NEET を減らしたいのであれば、「人々の多様なニーズを特定し、それぞれのニーズにかなった解決法を提供しなければならない」(109頁)のである。

《第Ⅲ部 統合を促進すること—イギリスの視点》

① 不安定社会に生きる若者

今日、若者の学校から仕事への移行は困難とされており、「失業している期間や、何もしない期間や、不完全雇用で働いている期間によって、学校から仕事への移行が分割されていることも珍しくない」(143頁)。そしてこの事実が、「フルタイムの雇用はもはや若者たちの生活の主要なあり方ではなくなってきている」(150頁)という状況を生み出しているのだ。

若者が学校から仕事への移行という困難に直面していることは、「親のつくった家族に若者が依存したままでの年月を延長させている」(151頁)原因となる。「若者の自立の時期は20歳代中頃にまで遅れ、しかも、その間の金銭的支援は親が背負い込むことを期待されるようになってきている」(151頁)。しかしながら、「イギリスの若者たちは、できるだけ早く親元を離れたがる傾向にある」(151頁)のだ。こうした状況は、早期の自立を願っても、そのための手段に恵まれない若者をがんじがらめにしている。若者は将来的に安定した、「働くことや満足感の得られる雇用形態」(150頁)を求めているのであるが、そうした雇

用に就くという保証はどこにもないのだ。結局のところ、若者は仕事が不安定な状況で、「不安定な世界のなかで不安定な仕事とともに生き、その仕事をうまくこなしていかなるをえない」(148頁)のである。不安定である(insecurity)とは、「被雇用者が生き方や働き方をよりよく制御して自分に合ったものへと形づくっていく」(149頁)という融通がきく(flexibility)ことの対極である(149頁)。つまり、不安定である(insecurity)人は、融通がきく(flexibility)人がもつ制御の術を持ち合わせていないのである(149頁)。

② 政府は何をすべきか

では、こうした不安定社会を生きる若者に対して、政府はいかなる行動をとればよいのだろうか。まずは、「若者たちを支援して、労働市場に足がかりを得るのに必要な種類のスキルやキャリアの進展にとって必要な種類のスキルを身につけさせることであり、そのための体制を適切に整えることである」(143頁)。また、「本人にとって関心のある職業へのアクセスを助けるという点で、適切な職業訓練や就学の機会を同定することが必要」(144頁)である。その点でアドバイザーは、「若者への支援を通じて、その障碍が何であるのかを若者自身に身につけさせ、克服させなければならない」(144頁)。しかしながら、「若者自身に何か考えがあったり、特定の領域の訓練や仕事に就きたいという願いがあったりするとしても、アドバイザーたちが若者に圧力をかけて、まったく別の教育課程や訓練プログラムを選ばせたり、まったく違う分野の職業に進ませたりしてしまうことが頻繁に起きている」(147頁)のだ。そして、「実際のところ、若者たちがそうした領域にあまり長くとどまることはないのである」(147頁)。また、「不安定な雇用や劣悪な条件の仕事に就いている若者たちの問題も無視されるべきではない」(147頁)のだが、「この問題の解決責任を政策目標として負っている者は誰もいず、それゆえこの集団はまったく無視されている」(147頁)のである。そして、「失業者へのサービスは次々と民営化され、若者たちのニーズよりも利潤の追求のほうが優先されかねない状況へと向かいつつある」(147頁)のである。

IV、『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』まとめ

★全体の論旨★

この本の目的は、「現代社会における若者が置かれた社会的状況に関する実証的分析を通して、新たなモダニティに関する概念化のあり方を検証すること」(31頁)が目的である。そして一貫して用いられている概念が、後期近代における認識論的誤謬であり、若者の移行過程の複雑化である。認識論的誤謬は今も存在する社会的階級・不平等を覆い隠し、移行過程の複雑化の複雑化は、若者を犯罪や健康上のリスクにさらすことになる。

このようにリスクに満ちた社会に生きる若者が直面する諸問題を、先の後期近代に特有な2つの特徴を基に考察したのが本書である。

第1章 リスク社会

この章では第一にベックによる『危険社会』(1992)がとりあげられている。後期近代に

において世界は、「人々が絶えずリスクに直面する、危険な場所ととらえられる」(14頁)。そしてベックは、「人々は古い秩序の縛りや社会的ネットワークから少しずつ自由になり、その代わりに日比野生活のあらゆる場面に影響を与える新たなリスクを乗り切っていかなければならなくなっている」(14頁)とする。そして、「リスクは社会において不平等に配分されており、階級社会における不平等に沿って配置される可能性もある」(14頁)としている。さらにベックは「リスクへの体制が不平等であるにもかかわらず、階級的な紐帯は(少なくとも主観的には)弱まり、後期近代においてわれわれは、家庭的背景や職業に関する情報から、各自のライフスタイルや政治的信条・見解をかならずしも予測できなくなっている」(15頁)と強調する。

「主観的側面においては階級(意識)が弱まり、教育や雇用における経験やライフスタイルが次第に個人化してきた」(16頁)というベックの考えに対する同意が示されているが、それは「個々人の人生機会を予見する装置としての階級の弱体化ではないこと」(16頁)を強調している。

次にベックが後づけた社会的家庭を支持する者として、ギデンズの論を紹介している。ギデンズは、「高度近代」は「リスク文化によって特徴づけられており、今日人々はそこで、先行する世代の日常生活にはなかった不確実性に支配されている」(17頁)という。そして「人生において、リスクがその中心的な位置をなすことを受け入れること、そしてそこでは、「どのような活動も前もって決められたコースをたどることなく、いつでも偶然的な出来事が生じうる」ことを認めることが必要」(17頁)であると述べている。またギデンズは、モダニティが「差異、排除、周辺化を生み出す」(18頁)とするが、こうした多様化は「新たな経験や人生の道筋をつくりだすが、それは平等化の過程を内に含んでおらず、客観的には、階級に基づく不平等の本質を薄めるものではない」(18頁)。またこの多様化は、「実際に横たわっている階級関係を覆い隠し、実際には何の実体もないにもかかわらず、不平等が拡大したような印象を与えるかもしれない」(18頁)。そしてこれこそが、後期近代における認識論的誤謬であり、この本における大きなテーマなのである。

そして筆者は、本文全体を通して「過去三〇年のあいだにさまざまなかたちで社会変容が置き、それがひいては、若者の経験におけるリスク感覚を高め、個人化を進めていること」(24頁)を述べると宣言する。リスク社会は階級なき社会ではなく、「階級やジェンダーといった古い社会的な溝が無傷のまま残されている社会」(25頁)である。そして「旧来からの社会的分断が不可視化し、意識の上での集団的伝統あるいは安全といったものが失われたことで、主観的なリスク感覚が生み出されている」(25頁)のだ。

第2章 教育をめぐる変化と連続

この章では、教育パターンの変化を見た上で、進学率の上昇がどの程度平等化の過程と結びついているのかについての検討がなされ、こうした変化の性質について考察した後に、「教育機会の広がりや社会的背景と教育達成との結びつきの強さにそれほど影響を与えない

かった理由のいくつかについて」(39頁)検討がなされる。またこのような文脈のもとで、「われわれは多くの先進国で、教育機関が今もなお社会的階級によって文化されたままであり、「成功」を決定づける有力なものとなっていること」(39頁)が論じられている。

近年教育は、「個々の参加者がより高い資格の上に経済的に有利な個人的立場を獲得できることを期待してその経費を負担する、消費財として描かれる傾向が強まっている」(34—35頁)。こうした変化は、「消費者の個人的な選択を促すが、教育市場で行為者がやりとりできる資源には大きな差がある」(35頁)のである。つまり、人々の間には、教育市場でやりとりできる社会関係資本、文化資本の量に差があり、「結果的に、教育制度から受ける恩恵は、相変わらず不平等な分配となる」(35頁)のだ。したがって、「教育の市場化によって生み出された選択という幻想は、固定化したまま継続する不平等を覆い隠している」(35頁)のである。

次に教育をめぐる歴史的趨勢について述べられる。1970年代以降、「大半の先進国は、義務教育後の進学率の一貫した上昇を経験」(41頁)し、「すべてのOECD加盟国で、一六歳以降の年齢集団の進学率は、戦後、とりわけ一九八〇年代のめざましい変化にともなって上昇してきた」(41頁)。こうした中で、学歴の流通価値を切り下げる「学歴インフレーション」と呼ばれるものが注目されてきた。また「労働市場における需要パターンの変化、とりわけ専門職や技術職の増加と、製造業での非熟練労働の減少」(44頁)が若者を教育機関に留まらせ、高い資格を求めるように仕向けている。

このように組織上変化してきた教育であるが、それは、「さまざまな点から見て、新自由主義的枠組みのもとで教育を消費財として扱う傾向を強める政治的イデオロギーを反映している」(51頁)のであり、こうし教育の商品化は、「古い不平等の維持を隠蔽しながら、平等の幻想を創り出すことに役立つものとなる」(51頁)、認識論的誤謬の表れとなるのだ。つまり、「家族に子どもがどのような教育を受けるかの選択責任をより多く負わせることによって、不利な結果は消費者としての両親による不意十分な選択に帰すること」(51—52頁)になり、「結果として社会的正義に基づき、能力主義的原理に支えられた教育システムの提供者という、国家がこれまでもっていた伝統的な責任を放棄することができる」(52頁)のである。そして教育の商品化の結果として、「学校や大学は見せかけの開かれたアクセスを維持しながら、社会的不平等を再生産しつづけることが可能になる」(52頁)のである。このように教育が組織上変化しても、不平等は居残っている訳であるが、「過去の教育拡大がもたらした効果をめぐる諸問題からは、進学率の拡大が、結果としてかならずしも社会集団間の平等化を進めていないということが示されてきた」(58頁)のだ。

次に教育におけるジェンダー間の差異をめぐる変化についてであるが、「ジェンダーは社会階級同様、教育達成や進学動向を予測する上で依然としてかなり強い要素となっており、女性は男性に比して学力が高い傾向にある」(62頁)。1970年第初期のイギリス及び多くの欧米諸国では、若い女性が大学入学資格を取ることは少なく、高等教育に進む女性は、大学よりも職業教育カレッジに入学することが多かった。しかし、1980年代初期までに、こ

うした状況は変化し、ジェンダー間のギャップは女子に有利に働いた。そして「女性は今日、仕事が生産においてより中心に位置づく世界で成長している」(64頁)のだ。だが、「女性の教育におけるめざましい前進は、とりわけ労働者階級の女の子たちに根強い影響を与えている階級の不平等を減らすものではない」(64頁)ことは注目しなければならない。

最後に教育における人種と不平等に関してであるが、特定のマイノリティ集団出身の若者が、「素行の悪さを理由に停学処分や、さらに永久放校処分を受けたりする傾向」(66頁)にあるなど、人種による教育機会の不平等が存在していることが伺える。

第3章 社会変容と労働市場への移行

この章では、「若年労働市場、および、学校から仕事に至る「移行」におけるいくつかの主要な変化」(72頁)及び、「われわれが経済の全体的結びつきの過程や、階級やジェンダーに基づく不平等の再生産を理解しようとするとき、このような変化がどのような意味合いをもつのか」(72頁)についての考察がなされている。

現在若者は、「長期間学校にとどまるようになり、大学進学はますます普通のこととなった」(69頁)。そして同時に「学校から職場への移行は、依然に比べてはるかに引き伸ばされ」(70頁)、予想しにくいものとなった。これは、「学校から仕事への移行が短時間で完了し、安定していて、予測可能であった」(70頁)フォーディズム社会と全く異なる。こうした後期近代においては、「一部の若者は人生の早い段階で、長期間、労働市場から排除される危険にさらされるようになり、また他の若者は、ある臨時的な仕事から別の臨時的な仕事へと、技術を磨く機会も、もっと安定した労働部門に移る機会も与えられないまま移動しつづける」(71頁)という状況にある。そしてこうした変化は、1980年代初頭における若年労働市場の崩壊及び、「それに対応する政策枠組みを通して推進された雇用機会の再編成」(73頁)から生まれたとされる。80年代には、「義務教育だけで学校を出た若者にとって、仕事を獲得ことはますます難しい状況になった」(73頁)。そして、「人々は上級学校進学にさらに魅力を感じるようになり、義務教育だけで労働市場に入ろうとする若者は激減した」(73頁)のである。

多くの先進国諸国では、90年代以降、若者の失業が減少したが、80年代と90年代の不況を受けて、新たな政策的・制度的な枠組が登場した(81頁)。80年代には、多くの国々で、若者に対するさまざまな職業訓練制度を導入した(82頁)。そして、80年代半ばから後半にかけて、「若年失業者を職業訓練制度へと送り込むことは、多くの国々でますます一般化した」(82頁)のである。そして、若者に訓練の保障を導入したことで、まともな職に就いていない若者の状況を指す言葉として、NEETという概念が生まれた。しかしながら、NEETに焦点を絞ることは、「就職している若者には何の援助も必要ないとわれわれが信じてしまうようになる」(85頁)問題があり、「安定しない職に就いている人を見落としてしまう危険がある」(86頁)のである。

こうした80年代から起きている変化は、「若者が労働市場に入るといふことの正確を根

本から変えてしまった」(88頁) のであり、そこから生じる経路の多様化は「若者たち一人ひとりの移行経験がいつそう個人化されたことを意味する」(89頁) のである。このことは、学校から仕事への移行が、非直線的になってきていることを示している。一般に非直線的な経路をたどる人は、直線的に進む人と比べて不利な状況に置かれている場合が多い。

60年代と70年代には、「若者が将来進む移行ルーとは、ほとんどあらかじめ決まっていた予測可能な範囲であるという見方が強調される傾向」(95頁) にあり、「社会階級やジェンダーが、学校経験や学業成績・学歴の重要な予測因子とみなされていた」(95頁) のである。「若者が階級やジェンダーなどのグループごとに集団的移行を果たしていた状況では、若者は自分たちがめざす到達点やそこまでの時間行程について、明確なメッセージをうけ取っていた」(96頁) のだ。しかしながら、80年代以降の変化により、若者は「ことあるごとに自分の移行の過程をリスクに満ちた不安なもの」(98頁) と感じ、「多くの若者は待ち受ける結果を恐れ、教育の世界にとどまって、できる限り長く労働市場から非難しようとしている」(98-99頁) のである。そして、若者たちは「主観的には、労働市場への複雑な経路を自己再帰的に切り抜けていかなければならず、そうすることで、労働市場のなかで到達できる結果に対しては自分だけが責任を負うべきだという感覚を強めている」(101頁) のである。

第4章 依存と自立をめぐる変化

この章の目的は、「若者の依存状態の延長が何を意味するか、そして、個人化とリスクの新たな状況が、どの程度まで家庭生活上の移行と住居の移行の変化につながっているかを見極めること」(106頁) である。

ここで重要になってくるのが「若者期 (youth)」という概念である。若者期とは「法律や文化的規範によって構成される、社会的な半依存状態の期間」(108頁) であり、主に心理学的な文脈で用いられる「青年期」に対して、社会学的な研究の対象とされているものである。そして若者期は「青年期よりもずっと長い人生の期間を対象」(109頁) としており、「若者が成人の身分を認められる前に経験する半依存の期間」(111頁) と定義することができる。現代の若者期は、「不確実性や不安がつきものであるとはいえ、利用できる資源をもっている者たちは、新しく生まれた間隙のなかで自分の可能性を探ったり、自由を満喫できるようになった」(115頁) が、反面「若い成人期の「自由」にアクセスできるかどうかは、経済的資源や文化的資源にアクセスできるかどうか大きく依存している」(115頁) のである。

この2、30年のあいだに延びた若者の依存期間は、「アイデンティティの確立にとって重要な意味をもっている」(115頁) とされる。「経済的・社会的に周変化されている時期に、安定したアイデンティティを形成するのは困難であるため、肉体的成熟からの成人の地位獲得までの期間が延長されたことは、若者にとって問題状況と映りうる」(116頁) のだ。「若者は確固とした階級とジェンダーに基づく人間関係のもとで、自分の生きる世界をあ

らかじめ想定していた。だが、後期近代では、若者はしばしばこのような明確な参照枠組みを欠き、リスクと不確実性に脅かされた世界のなかで、成人としてのアイデンティティをなんとか確立しようと努めている」(117頁)が、「急速に変わりつつある不確実な社会のもとでは、若者が安定した社会的アイデンティティを築きあげることが難しく、孤湯幾や労働市場に加えられている一連の変更が意味するのは、彼らが増大する社会的・文化的影響に左右されるということである」(117頁)のだ。

次に若者の住居と家庭生活をめぐる移行に関する論に移るが、80年代以降、「学校から仕事への移行に変化が生じたことにもない、若者が親元を離れて自立した生活に移る移り方や、結婚して自分の過程を築くやり方に大きな変化が起きている」(119頁)とされる。

80年代以降、「若者がどの段階で離家するかという点で変化が生じている」(120頁)。ちょうど80年代は雇用状況が変化した時期であるため、「労働者階級の若者が早期に離家することはますます難しくなった」(120-121頁)。だがその一方で、大衆的な大学教育の発展に伴い、「一時的に家を離れる機会が増え、その結果、一人暮らしをするための新たな道が開かれた」(121頁)のである。「若者が最初に離家する年齢には、さまざまな要因が影響」(122頁)しており、例えば女性が男性よりも早く離家する傾向のような、ジェンダーによるものがある。また若者が離家できる可能性は、「職や経済援助の有無、また一般的な結婚や同棲をめぐる状況の国ごとの違いなど、さまざまな要因に影響されるため、国によって千差万別である」(124頁)。

また近年、「住居の移行と家庭生活上の移行との乖離」(128頁)が以前よりもずっと大きくなってきている。結婚に注目した場合、60年代から70年代にかけてはしばしば結婚が離家する理由となっており、結婚前に離家することは異例とされていたが、近年「多くの国で同棲が増加し、大多数の国で結婚年齢が上昇した」(129頁)ことから、「親元を離れることと結婚とのつながりは小さくなり、子育てと結婚との関連も弱くなってきた」(129頁)ことが分かる。同棲という点では、90年代半ばには、「既婚女性のほぼ80%が結婚前に今の夫と同棲していた経験をもっている」(130頁)のである。

最後に筆者は、近年顕著になってきた若い母親に関して述べているが、「失業率の高さと一〇代の妊娠率の高さんびは強い相関関係があるというデータがあり」(134頁)、こうした傾向は、「仕事に就けるチャンスや教育を受けるチャンスなど、充足感を与えてくれる資源へのアクセスを拒まれた若者たちが、自分の地位や自立を得るための手段として子どもをもとうとする」(134頁)とされている。これはつまり「親になれば、その他の生活状況では周辺化されている若者たちにアイデンティティを構築するよりどころが与えられる」(134頁)ということである。

第5章 余暇とライフスタイル

この章の目的は、「若者たちの余暇やライフスタイルの変化の仕方」(142頁)についての考察と、「このような変化が余暇の過ごし方とライフスタイルの個人化をどの程度あらわし

ているか」(142頁)を検証することである。

後期近代において余暇は個人化し、余暇の個人化は「余暇の過ごし方が個人露ライフスタイルを表示する商品として、商業的に開発されたことと密接なつながりがある」(141頁)とされる。この余暇に関して、ジェンダー間に差があることが、論じられてきた。例えば得オー六派のすべての国において、「男性は女性よりも家事をする時間が少なく、どちらかといえば女性よりも自由時間をもっている」(144頁)。女性の余暇への参加は、「どの年齢段階でもさまざまな面でジェンダー的制約を受けている」(148頁)のだ。「それぞれの活動空間には、その場を仕切っている慣習からくるさまざまな制約があり、女性のアクセスを妨げている」(148頁)と考えられる。またエスニック・マイノリティの場合も様々な制約がかけられるとされる。

こうした余暇であるが、「いっそう私情化された趣味に多くの時間を使う若者」(150頁)は、「大人たちの批判的となっている」(150頁)。例えば近年ゲームをして過ごす若者が多くなってきており、このことは「人々が孤独な趣味にますます多くの時間を使うようになった結果、社会やコミュニティの生活からの離脱が生じた」(151頁)という、パットナムの命題を一定程度裏付けることになった。

余暇を有意義に過ごせるかどうかは、「余暇資本」を獲得できる特権的な階級に属する人間であるという主張があるが、「社会階級と収入とのつながりは、ただ経済資本によって決まるだけではなく、文化的慣習にもかかわっている」(154頁)とされる。チークとバー知によれば、「学歴と職業威信というファクターを考慮した場合、余暇活動をめぐる違いは収入レベルによって説明することはできない」(154頁)ということだ。そしてここが重要なのだが、「未だに社会階級と余暇のライフスタイルとのあいだには重要な連関があるとはいえ、若者たちの生活経験のなかで起きている変化は同質化のプロセスへとつながる可能性がある」(155頁)のだ。

次に若者文化に関する議論に移る。まず歴史的に50年代から60年代には、「若者文化のルーツは労働者階級にあるとみられていた」(158頁)。それを象徴するのが、労働者階級の若者に人気を博したロックンロールである。しかし後にプログレッシブ・ロックを聴くミドルクラスの若者が登場し、60年代の広範までには、「音楽の趣味とスタイルは階級の壁を超えるようになった」(158頁)のである。つまりこの時期「階級と若者のライフスタイルとのつながりは弱まってきた」(158頁)のである。こうした戦後の若者文化の発展は、「若者の相対的な豊かさと深くつながっている」(161頁)とされる。

次に若者のアイデンティティと若者文化の関係性について見ていくが、そこで重要となってくるのがファッションである。「後期近代においては、どんな服を買いそろえるかを通して若者が選ぶヴィジュアルなファッションは、アイデンティティの確立と仲間たちとのつながりにとってますます中心的な役割を果たすようになってきた」(162頁)とされ、「社会階級やコミュニティを基盤とした、従来からある社会的差異の源泉が弱体化してきたと考えられるなかで、若者は商品、とくにファッションの消費を介して、自己実現を果たし、

他の若者たちとの一体感を実感できる方法を見いだそうとしていると考えられる」(162頁)のだ。このように、若者のスタイルはしばしば「差異よりも類似性のほうが強いと見られることが多い」(163頁)。こうした点に関して、クロウアンらは同町と個性の矛盾に注目し、「若者はその他大勢から距離をおいているような、ある種のスタイルをもっていることを示しながらも、同時に、特定のグループの一員として自分の位置を構築しなければならない」(163-164頁)としている。

最後に筆者は「階級間の違いが曖昧になることや、自分が生き方を選んでいるのだという幻想は、ライフスタイルとアイデンティティが強力な利潤追求の的として形づくられていることを覆い隠してしまう」(166頁)という点を強調している。

第6章 後期近代における健康上のリスク

この章では、「不安定な移行過程が生じさせるストレスと個人化のプロセスの結合が、若者の健康に密接なかかわりをもつことについて」(169頁)論じることを目的としている。そしてとりわけ「若者期の移行が長期化するとともにその順序性が失われたことが、若者の精神的健康に否定的な影響を及ぼしてきたこと」の論証に重点が置かれている。そしてその上で「若者の移行過程における経験の変化が、自殺や自殺未遂(自殺類似行為)、拒食症や過食症のような接触障害などをもたらすストレスを広範囲に増加させてきたことを指摘したい」(170頁)としている。

「若者のあいだでの精神的健康の悪化は、自殺や摂食障害の増加に反映されている」(175頁)。そして、ギデズ摂食障害を、明確な自己アイデンティティを確立することへの欲求に伴って現れた近代減少と考える(181頁)。摂食障害は「若者たちの生活の別の側面の多くにおいてますます自律性が奪われている時代に、身体イメージとアイデンティティをなんとかコントロールしようとする残されたわずかな試みとみなされる」(182頁)のだ。また若者の精神を悪化させるものとして、失業が考えられるが、「たとえ失業期間をすごしていなくても、移行の長期化、移行上の鍵となる諸課題の順序性の変容、半依存状態の延長は、若者の心理社会的問題とむすびつく可能性がある」(183頁)のである。

最後に筆者は、「若者のあいだに、心理社会的障害のリスクが増大している兆候がみられるものの、若者の大半は、身体的および精神的健康状態に間違いのないまま青年期から成人期へと移行していること」(187頁)を強調している。そして現代の若者に共通する喫煙・飲酒・薬物・性交渉という、習慣的行動について言及し、そのそれぞれがもたらすリスクというものを述べている。

第7章 犯罪と犯罪被害

本章の目的は、「犯罪の増加減少が、「社会的紐帯」の喪失と並行している」(201頁)という変化を視野に置き、「この社会変容の過程が、若者の犯罪関与にとってどのような意味をもっているのかについて」(202頁)検討することである。また、「これらの変化が伝統的

な社会的価値の喪失から生じているという見かたを指示できるものではないということ、そして若者の犯罪関与の仕方の変化は、ライフサイクル上の若者期の拡張が不可避免的にもたらしたものであること」を示すことでもある。

まず基本的に「犯罪的行為に加わるということは、ある部分、青年期に普通のことである」(212-213頁)。また「より若い年代に犯罪が集中する傾向があるとしても、ライフサイクル上の若者期の拡張は、犯罪に関与する期間をも引き延ばすことと結びついている」(217頁)点が重要である。つまり「主要な領域での移行がうまくいかないことが、その若者を社会的に周辺化させ、そして犯罪と結びついたリスクのもとに置きつつけている」(218頁)と言えるのである。そして犯罪の関与の仕方には「仲間関係が非常に大きな影響力をもつことを示す有力なデータが存在」(221頁)している。また「合法的な機会が制限されている環境のもとでは、若者たちを非行へと導くような水路に結びつく非合法的な機会が生まれやすい」(222頁)とされる。このように、犯罪関与のリスクにさらされている若者であるが、彼らのなかには、犯罪を「自分の肯定的アイデンティティを確立することのできるひとつの方法」(220頁)とする者もいる。また「犯罪のかなりの割合が若者たちによっておこなわれているというデータがある一方で、若者たちはしばしば犯罪の被害者にもなっており、あるいは自分が犯罪被害にあうのではないかという懸念を多くの若者たちが感じていることも重要である」(224頁)。

以上見てきたように「若者たちの多くが犯罪的行為に関与しており、また犯罪被害者になる若者たちも多い」(228頁)とはいえ、犯罪の諸形態が「社会的紐帯の崩壊を象徴しているということはない」(228頁)。「若者たちはこれまでも、つねに危険をとまなう行為や非合法的な行為にふけてきた」(228頁)のである。

第8章 政治と参加

本章が目的とするのは、若者の政治参加に関して、「若者はフォーマルな政治にはあまり参加しないかもしれないが、政治的に構築されたより広い諸課題への関心は有しており、とりわけ、自分の生活にとって意味がある個別的政治的問題にはしばしば関与もしている」(237頁)ことを示すことである。これはギデンズが「再帰的に秩序化された自己実現の政治である、「ライフ・ポリティクス」こそが、高度近代に求められていると述べるように、「自己実現が道徳的課題をなす過程では、個人的圏域が政治的課題へと結びつくようになる」(236頁)ことを意味している。

若い世代の政党政治への関心の欠如は、「そのプロセス、政策、意思決定のもつ意味などに関する知識の欠如」と関係していると言われるが、「政治的知識が貧困である(かつ悪化しつつあるであろう)一方で、アパシーと冷笑的態度は蔓延している」(242頁)ことに注目する必要がある。「政治的シニシズムは、場合によっては、若者に機械が付与されない結果としての不振や、変化する移行期の経験、あるいは依存の延長と結びついている場合もある」(245頁)という主張がある。

こうしたアパシーが若者の間に蔓延しているのだが、政治的参加の手段である選挙において、若者が投票する動機とは、「それが市民の声を届け、影響を与える主要な機会であり政治アジェンダへの影響力をもちうるとの信念」(248頁)である。また政治的行動が起こるためには、「自分の属する集団が不等なかたちで不利益を被ったという意識が人々の間で高まる必要がある」(254頁)のだ。

次に筆者は脱物質主義的政治というものに話を移す。「物質主義的価値は物理的な持続可能性と安全へのニーズを中核にしている」(256頁)のに対し、「脱物質主義的価値は所属、自己実現、あるいは生活の質に対するニーズを中核にしている」(256頁)。つまり前者から後者への価値観の移り変わりによって生じたのが脱物質主義的政治である。そしてこれはギデنزのいうライフ・ポリティクスと通じている。そして、脱物質主義的政治の下、「古き集団主義的アイデンティティの分解や、個人的問題の政治課題化、さらには古い社会秩序に根をもつ政治形態の忌避」(260頁)といったことが顕在化するのである。しかしながら、「とりわけ若者は、自分たちの個別的な安全(たとえば核兵器)や自由(たとえば刑事司法法案)、あるいは財政(学生支援など)に影響を与えると考えられる政治的問題に関心を傾けているかもしれないが、それは集団的な解放の政治が弱まりつつある明白な証左とはかぎらない」(260頁)のである。

第9章 後期近代における認識論的誤謬

本章は、これまで繰り返し述べられてきた、社会階級を覆い隠す認識論的誤謬についてのまとめにあてられている。

若者の生活と人生をめぐる状況は、1980年代以降急激に変化した。その変化は、「若年労働市場の変容と強い関係をもち、西洋社会の経済変容の大きなプロセスの一部をなすもの」(265頁)であった。その経済変容とは、「製造業からサービス産業へのシフト」(265頁)であり、80年代半ば以降「労働需要のパターンは顕著に変化し、若い労働者の雇用機会は、小規模事業所へと移って行った」(265頁)のである。

こうした若年労働市場の再編は、「よち高度な教育資格と〔従来とは〕異なるスキルへの需要を同時にもたらし、それはひるがえって、若者の労働市場への参入年齢を引き上げた」(266頁)。そしてこうした変化によって、「ライフサイクルにおけるこの年代の経験が以前よりはるかに個人化されてきたとの主観的意識が植えつけられてきた」(266頁)のである。さらに「とりわけ高等教育進学率の増加や、低技能のサービス部門への高学歴労働力の定着は、自分たちがミドルクラスであるとの認識を若者たちに付与してきた」(266頁)のであり、これこそが、認識論的誤謬のプロセスなのである。認識論的誤謬は、実際には弱まっていない「階級による不平等」を覆い隠す。例えば政治的知識や関心とその立場性は、いまだに若者の伝統的な社会構造上の一を反映している(270頁)。

後期近代においては、フォーディズムの時代には明確であった「社会的階層性の明確な線」(271頁)が、「はるかに見えづらいかたちの階層性へとすり替わっている」(271頁)

のである。しかしながら、「近代における人生機会を形づくってきた社会の〔階級・ジェンダー・エスニシティなどによる〕分析」(270頁)こそが、「後期近代における構造化された不平等を理解する上でも中心的位置を占める」(270-271頁)のである。

筆者は、「後期近代の中核をなす特徴のひとつは集合的な社会的アイデンティティの弱体化であるとのベックの結論」(271頁)について同意しており、こうした変化を「ライフスタイルの個人化や階級文化の平準化」(271頁)とみている。しかしながら、ギデンズ・ベックのいずれもが、こうした変化を「個々人が世界を〔それぞれに〕解釈し、主観性が社会的リアリティを構築することと意義づけたこと」(271頁)については批判的である。

《参考文献》

アンソニー・ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』、松尾精文/小幡正敏訳、而立書房、1993

〃『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005

アンディ・ファーロン/フレッド・カートメル『若者と社会変容—リスク社会を生きる—』、乾彰夫/西村貴之/平塚真樹/丸井妙子訳、2009

乾彰夫編『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業—』、大月書店、2006

ジークムント・バウマン『リキッド・モダニティ 液状化する社会』、森田典正訳、大月書店

i アンソニー・ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』、松尾精文/小幡正敏訳、而立書房、1993, p.17

ii 〃, p.18-19

iii アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005, p.18

iv 〃, p.18

v ジークムント・バウマン『リキッド・モダニティ 液状化する社会』、森田典正訳、大月書店, p.147

vi アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005, p.26

vii 〃, p.19

viii 〃, p.19

ix 〃, p.19

x アンソニー・ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』、松尾精文/小幡正敏訳、而立書房、1993, p.34

-
- xi // , p.35-36
xii アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005, p.20
xiii // , p.20
xiv // , p.20
xv アンソニー・ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』、松尾精文/小幡正敏訳、而立書房、1993, p.42
xvi // , p.43
xvii アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005, p.20
xviii アンソニー・ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』、松尾精文/小幡正敏訳、而立書房、1993, p.41
xix // , p.50
xx アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005, p.21
xxi // , p.21
xxii アンソニー・ギデンズ『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結—』、松尾精文/小幡正敏訳、而立書房、1993, p.55
xxiii // , p.55
xxiv // , p.56
xxv // , p.63
xxvi アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会—』、秋吉美都/安藤太郎/筒井淳也訳、ハーベスト社、2005, p.33
xxvii // , p.57
xxviii // , p.57
xxix // , p.49
xxx // , p.48
xxxi // , p.111
xxxii // , p.200
xxxiii // , p.200
xxxiv // , p.63
xxxv // , p.63
xxxvi // , p.63
xxxvii // , p.63
xxxviii // , p.90
xxxix // , p.89
xl // , p.94
xli // , p.94
xlii // , p.94
xliii // , p.94
xliv // , p.48
xlv // , p.127
xlvi // , p.188
xlvii // , p.188
xlviii // , p.209
xlix // , p.147
l // , p.164

- li // , p.165
- lii // , p.166
- liii // , p.166
- liv // , p.167
- lv // , p.167
- lvi // , p.167
- lvii // , p.173
- lviii // , p.210